

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月11日
【四半期会計期間】	第200期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	東京建物株式会社
【英訳名】	Tokyo Tatemono Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 野村 均
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目9番9号
【電話番号】	03(3274)0111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 三 縞 祐 介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目9番9号
【電話番号】	03(3274)0111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 三 縞 祐 介
【縦覧に供する場所】	東京建物株式会社 関西支店 （大阪市中央区本町三丁目4番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第199期 第1四半期 連結累計期間	第200期 第1四半期 連結累計期間	第199期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
営業収益 (百万円)	55,227	43,567	254,498
経常利益 (百万円)	5,365	4,056	30,635
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,464	2,476	19,742
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,457	1,771	22,126
純資産額 (百万円)	310,089	324,386	325,593
総資産額 (百万円)	1,320,500	1,350,311	1,314,558
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.36	11.41	91.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.8	23.4	24.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

(ビル事業及び住宅事業)

当第1四半期連結会計期間より、株式を追加取得したことにより、西新サービス(株)が連結子会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、住宅事業において分譲マンションの竣工戸数が前年同四半期に比べて減少した影響等により、営業収益は435億6千7百万円（前年同四半期552億2千7百万円、前年同四半期比21.1%減）、営業利益は63億6千9百万円（前年同四半期73億3千9百万円、前年同四半期比13.2%減）、経常利益は40億5千6百万円（前年同四半期53億6千5百万円、前年同四半期比24.4%減）となりました。一方、法人税等が前年同四半期比で減少したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億7千6百万円（前年同四半期24億6千4百万円、前年同四半期比0.5%増）となりました。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

#### ビル事業

当第1四半期連結累計期間においては、ビル賃貸においてフリーレント等が解消したことに加え、「大手町フィナンシャルシティ グランキューブ」（東京都千代田区）が通期稼動する等、好調に推移したことにより、前年同四半期比で増収増益となりました。

この結果、営業収益は220億6千6百万円（前年同四半期211億6千7百万円、前年同四半期比4.2%増）、営業利益は74億8千6百万円（前年同四半期66億9千6百万円、前年同四半期比11.8%増）となりました。

区分	前第1四半期		当第1四半期	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
ビル賃貸	建物賃貸面積 694,027㎡ (うち転貸面積 107,461㎡)	14,656	建物賃貸面積 700,188㎡ (うち転貸面積 107,242㎡)	16,367
不動産売上	-	-	-	-
管理受託等	-	6,511	-	5,698
営業収益計	-	21,167	-	22,066
営業利益	-	6,696	-	7,486

住宅事業

当第1四半期連結累計期間においては、住宅分譲で「Brillia 大井町 The Residence」（東京都品川区）等を売上に計上しましたが、分譲マンションの竣工戸数が前年同四半期に比べて減少した影響等により、前年同四半期比で減収減益となりました。

この結果、営業収益は72億1百万円（前年同四半期183億1千1百万円、前年同四半期比60.7%減）、営業損失は4億7千7百万円（前年同四半期 営業利益13億1千4百万円）となりました。

区分	前第1四半期		当第1四半期	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
住宅分譲	182戸	14,380	71戸	3,738
住宅賃貸	建物賃貸面積 76,608㎡	769	建物賃貸面積 77,739㎡	788
マンション管理受託	管理戸数 51,036戸	1,644	管理戸数 54,733戸	1,738
その他	-	1,517	-	935
営業収益計	-	18,311	-	7,201
営業利益又は損失( )	-	1,314	-	477

アセットサービス事業

当第1四半期連結累計期間においては、アセットソリューションにおける買取再販の売上高の減少等により前年同四半期比で減収となりましたが、再販物件の利益率の上昇等により、営業利益は前年同四半期とほぼ同水準となりました。

この結果、営業収益は97億1千6百万円（前年同四半期117億3千8百万円、前年同四半期比17.2%減）、営業利益は10億4千3百万円（前年同四半期10億9千3百万円、前年同四半期比4.6%減）となりました。

区分	前第1四半期		当第1四半期	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
仲介	224件	924	219件	805
アセットソリューション(注)	-	5,411	-	3,053
賃貸管理等	-	878	-	894
駐車場運営	車室数 60,907室	4,524	車室数 65,042室	4,961
営業収益計	-	11,738	-	9,716
営業利益	-	1,093	-	1,043

(注) 取得した不動産の付加価値を向上させて再販する買取再販業務を主に行っております。

その他

当第1四半期連結累計期間においては、リゾート事業をはじめ各事業において前年同四半期とほぼ同水準で進捗いたしました。なお、クオリティライフ事業において「グレイプス立石」（東京都葛飾区）及び「グレイプス用賀」（東京都世田谷区）が竣工いたしました。

この結果、営業収益は45億8千3百万円（前年同四半期40億9百万円、前年同四半期比14.3%増）、営業損失は4千6百万円（前年同四半期 営業損失1千2百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より一部組織再編を行い、余暇事業及びシニア事業の統合事業であったクオリティライフ事業をシニア事業特化とし、余暇事業についてはリゾート事業へ名称を変更し、独立させております。前年同四半期の実績値については、新区分に組み替えて表示しております。

区分	前第1四半期	当第1四半期
	営業収益 (百万円)	営業収益 (百万円)
リゾート事業	3,078	2,978
クオリティライフ事業	558	791
その他	372	813
営業収益計	4,009	4,583
営業損失( )	12	46

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1兆3,503億1千1百万円となり、前連結会計年度末比357億5千2百万円の増加となりました。これは、現金及び預金並びに販売用不動産（仕掛販売用不動産、開発用不動産含む）の増加等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1兆259億2千5百万円となり、前連結会計年度末比369億5千9百万円の増加となりました。これは、有利子負債の増加等によるものであります。なお、有利子負債残高（リース債務除く）は7,702億8百万円（前連結会計年度末比429億5百万円の増）となっております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,243億8千6百万円となり、前連結会計年度末比12億7百万円の減少となりました。これは、為替換算調整勘定の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数が289名、臨時従業員数（平均雇用人員）が2,460名増加しておりますが、主として当第1四半期連結会計期間より西新サービス㈱（ビル事業及び住宅事業）を連結の範囲に含めたことによるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	216,963,374	216,963,374	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	216,963,374	216,963,374	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	216,963	-	92,451	-	63,729

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,698,400	2,166,984	-
単元未満株式	普通株式 245,374	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	216,963,374	-	-
総株主の議決権	-	2,166,984	-

(注)「単元未満株式」に含まれる自己株式等  
 東京建物(株) 56株

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京建物(株)	東京都中央区八重洲 一丁目9番9号	19,600	-	19,600	0.01
計	-	19,600	-	19,600	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,251	63,564
受取手形及び営業未収入金	8,401	8,534
販売用不動産	37,085	36,726
仕掛販売用不動産	58,266	64,290
開発用不動産	51,817	55,474
繰延税金資産	2,098	1,900
その他	25,040	28,367
貸倒引当金	197	182
流動資産合計	228,762	258,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	357,028	361,448
減価償却累計額	119,183	122,297
建物及び構築物(純額)	237,844	239,150
土地	519,251	520,101
建設仮勘定	3,463	7,900
その他	24,368	24,508
減価償却累計額	14,167	14,466
その他(純額)	10,201	10,041
有形固定資産合計	770,761	777,194
無形固定資産		
借地権	106,181	106,175
その他	6,246	5,871
無形固定資産合計	112,427	112,046
投資その他の資産		
投資有価証券	124,888	124,982
匿名組合出資金	6,327	6,721
繰延税金資産	1,302	1,069
敷金及び保証金	20,941	21,282
退職給付に係る資産	1,743	1,797
その他	47,491	46,637
貸倒引当金	86	95
投資その他の資産合計	202,608	202,395
固定資産合計	1,085,796	1,091,635
資産合計	1,314,558	1,350,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2 87,600	2 55,140
商業・ペーパー	-	20,000
1年内償還予定の社債	2 20,761	35,000
未払金	8,390	7,943
未払法人税等	2,557	1,117
引当金	895	2,302
不動産特定共同事業出資受入金	10,507	16,215
その他	48,841	48,214
流動負債合計	179,554	185,933
固定負債		
社債	115,000	105,000
長期借入金	2 498,385	2 549,966
引当金	328	270
繰延税金負債	24,387	24,807
再評価に係る繰延税金負債	27,277	27,277
受入敷金保証金	71,868	71,889
退職給付に係る負債	10,983	10,961
不動産特定共同事業出資受入金	48,853	37,712
その他	12,327	12,106
固定負債合計	809,410	839,991
負債合計	988,965	1,025,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,451	92,451
資本剰余金	66,722	66,722
利益剰余金	70,629	70,068
自己株式	27	28
株主資本合計	229,775	229,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,934	52,725
繰延ヘッジ損益	152	-
土地再評価差額金	30,932	30,932
為替換算調整勘定	3,633	2,805
退職給付に係る調整累計額	764	768
その他の包括利益累計額合計	88,112	87,232
非支配株主持分	7,705	7,940
純資産合計	325,593	324,386
負債純資産合計	1,314,558	1,350,311

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
営業収益	55,227	43,567
営業原価	41,191	30,496
営業総利益	14,036	13,070
販売費及び一般管理費	6,696	6,701
営業利益	7,339	6,369
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	526	554
持分法による投資利益	62	281
その他	86	105
営業外収益合計	679	946
営業外費用		
支払利息	1,913	1,682
借入手数料	321	868
不動産特定共同事業分配金	223	163
その他	193	544
営業外費用合計	2,652	3,259
経常利益	5,365	4,056
特別利益		
固定資産売却益	1,952	0
負ののれん発生益	-	135
受取補償金	138	-
特別利益合計	2,090	135
特別損失		
固定資産売却損	0	9
固定資産除却損	16	39
減損損失	11	13
段階取得に係る差損	-	22
特別損失合計	27	85
税金等調整前四半期純利益	7,428	4,106
法人税、住民税及び事業税	2,419	683
法人税等調整額	2,321	771
法人税等合計	4,740	1,454
四半期純利益	2,688	2,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	224	175
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,464	2,476

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	2,688	2,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457	207
繰延ヘッジ損益	17	152
土地再評価差額金	1,515	-
為替換算調整勘定	20	141
退職給付に係る調整額	4	3
持分法適用会社に対する持分相当額	1,254	686
その他の包括利益合計	230	879
四半期包括利益	2,457	1,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,168	1,595
非支配株主に係る四半期包括利益	289	175

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式を追加取得したことにより子会社となった西新サービス㈱を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
住宅ローン利用者及び従業員住宅取得制度利用者	9,109百万円	4,911百万円
Southernwood Property Pte.Ltd.	8,113百万円	7,994百万円
その他	- 百万円	175百万円

2 社債又は借入金に含まれるノンリコース債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
短期借入金	10,141百万円	10,073百万円
1年内償還予定の社債	1,661百万円	- 百万円
長期借入金	190,049百万円	188,274百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	3,698百万円	3,631百万円
のれんの償却額	331百万円	376百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,603	12	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,037	14	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立120周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビル	住宅	アセット サービス	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	21,167	18,311	11,738	51,218	4,009	55,227	-	55,227
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	183	173	104	460	267	728	728	-
計	21,350	18,485	11,843	51,678	4,277	55,956	728	55,227
セグメント利益又は損失( )	6,696	1,314	1,093	9,103	12	9,091	1,752	7,339

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業やクオリティライフ事業及び資産運用事業等を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,752百万円には、セグメント間取引消去 20百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,731百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビル	住宅	アセット サービス	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	22,066	7,201	9,716	38,983	4,583	43,567	-	43,567
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	212	246	66	525	66	592	592	-
計	22,278	7,447	9,782	39,509	4,650	44,159	592	43,567
セグメント利益又は損失( )	7,486	477	1,043	8,051	46	8,005	1,635	6,369

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業やクオリティライフ事業及び資産運用事業等を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,635百万円には、セグメント間取引消去 184百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,450百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11.36円	11.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,464	2,476
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	2,464	2,476
普通株式の期中平均株式数 (千株)	216,947	216,943

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、平成28年12月2日開催の取締役会において決議された無担保普通社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成29年4月14日に無担保普通社債の発行を決定し、平成29年5月1日に発行いたしました。

本無担保社債は個人投資家を対象としたものであり、社債の愛称は、当社グループ住宅事業におけるブランド「Brillia」を冠した「東京建物Brillia bond」としております。

その概要は次の通りであります。

第26回無担保社債

1. 発行総額：10,000百万円
2. 発行価格：金額100円につき金100円
3. 利率：年0.40%
4. 償還期限：平成36年5月1日(満期一括償還)
5. 払込期日及び発行日：平成29年5月1日
6. 資金用途：コマーシャルペーパーの償還資金に充当する予定

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月11日

東京建物株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 居 幹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京建物株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。